

# 平成17年度事業評価まとめ

## 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	地区センター管理経費	事業開始年度	昭和 — 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	コミュニティ活動の場として気軽に利用できる地区センターの提供	担当課	地域協働課

事業の概要 (事業の内容)	○地域のニーズや利用者のニーズに対応した地区センターの管理運営		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類) 該当、直営など	契約の方式
当該年度の実施目的	○地区センターの管理運営について、より管理者・利用者のニーズに合った方法へと移行するため、地域による自主管理方式の検討を行い、各々の地域に合った管理運営を実施する。		
当該年度の実施成果	○自治会による自主管理方式を検討したが、アンケート調査すら地域の管理者からの同意が得られなかったことや地域間に不公平が発生するなどにより、地域による自主管理は困難と判断した。また、管理者・利用者双方のニーズを効率的に満たすには、全館を一括して指定管理者制度へ移行すべきとの結論に至った。		
事業実施上の課題・問題	○指定管理者制度へ移行するにあたり、委託内容の詳細にわたる調整や条例改正などが必要になる。		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○平成20年度から指定管理者制度に移行するために、平成18年度中に問題点の洗い出し・対応を済ませ、平成19年度に条例改正及び業者の選定等諸手続きを行う。		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	使用回数	回	使用回数	回	使用回数	回	平成15年度ベース -8.4%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	25,701		24,079		23,553		平成16年度ベース -2.2%
事業費等の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合)	29,974,470		36,483,176		39,356,072		7.9%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費含む場合)	27,474,470		15,091,926		37,051,822		145.5%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	91.7%		41.4%		94.1%		
事業指標の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	1,166		1,515		1,671		10.3%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	1,069		627		1,573		151.0%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	181		217		234		7.6%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	417		497		534		7.3%

事業の名称	地区センター管理経費	評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4	4	4
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		2.5	2.5	3
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4	4	4
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	10.5	10.5	11
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	10.5	10.5	11
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)		
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)		
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」		
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」		
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	C	地域コミュニティ形成及び活性化のためには必要な事業であるが、利用者・地域管理者・近隣住民など地区センターに関わる人たちの多様なニーズに対して効率的に対応できるように見直しの必要がある。そのためには指定管理者制度への移行を検討する必要がある。		
本部(庁内)の評価	C	◆現行の管理運営体制は、職員の施設への関わりを含む管理コストから検証すると、決して効率的な運営とは言えない◆管理者・利用者のニーズに対応した効率的な運営を実施するため、指定管理者導入の準備を進め、全地区センターを一括管理していく		
市民評価委員会の評価	C	●地域コミュニティ活動に欠かせない施設である ●市が所有している全地区センターの紹介(センターの間取りなどがわかる)と利用方法のPRが必要である		

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	保養施設経費(日野山荘)	事業開始年度	平成 2年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	保養施設「日野山荘」の管理運営	担当課	地域協働課

事業の概要 (事業の内容)	○市民の保養施設として乗鞍高原に設置している日野山荘を管理・運営する。			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業(業務を委託)	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○市民の保養施設としての役割を担い、余暇活動推進のため、適切な管理・運営を行う。			
当該年度の実施成果	○市民の保養施設として市民の余暇活動推進のための一助となった。			
事業実施上の課題・問題	○市民の保養施設利用の低下により、市の負担が増加傾向にあること及び保養施設事業の抜本的見直し			
課題・問題を受けての「今後の取組」	○平成18年度より指定管理者制度の導入。平成19年度からは新たに利用料金制を採用し、更なる市民サービスの向上による利用者増及び経費削減を図り、保養施設事業の大幅な見直しを行なう。			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
	利用人数	人	利用人数	人	利用人数	人	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)							平成15年度ベース -10.6%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	3,327		3,348		2,975		平成16年度ベース -11.1%
事業費等の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度				前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)	45,495,108	45,027,565	44,500,835				-1.2%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費含む場合有)	32,915,208	32,639,065	33,697,131				3.2%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	72.3%	72.5%	75.7%				
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度				前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	13,675	13,449	14,958				11.2%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	9,893	9,749	11,327				16.2%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	275	268	264				-1.4%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	633	614	603				-1.7%

事業の名称	保養施設経費(日野山荘)			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4	4	1
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		1.5	1.5	1
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		1.5	1.5	2
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	7	7	4
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	7	7	4
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)		
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)		
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」		
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」		
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	D	行政サービスとしての必要性は高いものの、効率性、有効性は抜本的な見直しが必要である。そこで、平成19年度から利用料金制を採用した指定管理者制度を導入し、サービス向上による利用者増及び経費削減を目標とした施設運営により、大幅な事業改善を目指す。		
本部(庁内)の評価	D	◆日野山荘の開鎖検討の中で、開鎖に係る費用負担や利用者の要望、松本市からの要望を総合的に判断した場合、今は開鎖せずに指定管理者制度の利用料金制度を導入し、効率性及び有効性を高める努力を実施することとした		
市民評価委員会の評価	E	●立地条件も良いし、関係者もがんばっているが、市が単独で保養所を所有する時代ではない ●利用人員等の目標を定めて、指定管理期間内にその目標が達成できない場合には廃止する		

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	子ども家庭支援センター運営経費	事業開始年度	平成		
			12	年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	子どもと家庭について何でも相談できる	担当課	支援センター		

事業の概要 (事業の内容)	○子どもと家庭の問題に関する総合相談窓口、虐待相談。関係機関や地域との連携で問題解決する。○親子ひろばを運営し、親子のリフレッシュと同じ悩みを持つ親同士の出会い、ふれあいを提供する。○ミニ講座の実施等子どもと家庭に関する情報発信 ○子育てサークルの支援、子育て支援グループ等ボランティアの支援や情報の提供、活用			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	補助事業(事業主体に補助金を交)	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	①相談を多く受けることと具体的な解決を図る。 ②相談の入口となる親子ひろば、子育てひろばのPRとたくさんの集客を目指す。 ③子育て支援の情報発信のためミニ講座、子育てサークル支援など行う。 ④先駆型子ども家庭支援センター開設の準備			
当該年度の実施成果	○子育てひろばの運営の中での相談に関して相談員が時宜を得た回答をすることにより気軽さと安心感を与えることができ、リピーターが多く来場した。また、ひろば担当者が見知らぬ親子同士を自然な誘導で交流を図ったことで閉じこもりがちな在宅で子育てをする人々に交流範囲を広げることができた。○定期的な、また、トピックス的な情報を紙ベース、インターネットで発信し、役立った。			
事業実施上の課題・問題	○子ども家庭支援センターが何を、何ができるのかという市民の認知度が低い。大方のイメージは、東部、西部という名称の親子ひろばの運営をしているという程度の認知度であった。しかし、基本である相談は一人ひとりを大切に、役に立つ受け答えをしてきた。気軽に相談できるということが多くの来場者を迎えていると考える。認知度を上げるには、相談に対してのより具体的に役に立つ回答をするための経験と知識の習得が必要である。また、問題解決のメニューをたくさん用意することも必要である。			
課題・問題を受けての「今後の取組」	○子どもと家庭に関することは、まず、子ども家庭支援センターに相談するというような認知度を上げていく。そのために相談に対する具体的な解決策の提示を行うための相談者の研修、情報収集などによるレベルアップを図る。子育てに関する情報発信を定期的(イベントカレンダー、ホームページなど)に発信していく。			

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
	利用人数	人	利用人数	人	利用人数	人	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)							平成15年度ベース -0.6%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	34,533		39,372		34,329		平成16年度ベース -12.8%
事業費等の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度				前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合)	11,652,802	16,302,426	69,073,727				323.7%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費含む場合)	611,802	12,750,426	63,629,727				399.0%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	5.3%	78.2%	92.1%				
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度				前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	337	414	2,012				385.9%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	18	324	1,854				472.4%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	70	97	410				322.6%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	162	222	936				321.4%

## 事業の名称 子ども家庭支援センター運営経費 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	3.5	4
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		3.5	3	3

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13	11.5	12
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	5
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13	11.5	17

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)	
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)	
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」	
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」	
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」	
事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	B	子どもと家庭の困りごとは、子ども家庭支援センターが中心となって解決していくという目標は、整備途中であるが、必要かつ有効である。市民への浸透に努力が必要。	
本部(庁内)の評価	C	◆市民の施設利用がどのような目的であるかに関らず、現状では市民の全てのニーズに対応していく必要がある◆現状に満足することなく、市の子育ての核としての機能を充実させ、市民の期待に応えられるサービスを提供していく	
市民評価委員会の評価	A	●市の重点事業と位置づけ、このことを市の内外にPRする ●十分な資金の投入と優秀なスタッフの確保に努める ●センターの機能として、周辺の関係機関との連携をとりながら事業を進めるかなど、高い調整能力が求められる	

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	一時保育事業経費	事業開始年度	平成		
			16	年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	在宅で子育てをする人の一時保育	担当課	支援センター		

事業の概要 (事業の内容)	○市内在住で、保育園・保育所などに子どもを預けていない人で家族の入院通院介護、育児疲れ解消などの事情で一時的に保育ができないときに預かる。 ○対象児：1歳～就学前まで ○利用時間：7:00～19:00 ○利用料：4時間以内 1,000円 日額 2,000円 ○定員：6名				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業(業務を委託)	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	随意契約
当該年度の実施目的	○在宅で子育て中の保護者の事情に合わせて一時保育という形で子育てを支援していく。				
当該年度の実施成果	○理由を問わない一時保育は、旧来の子育ての考え方と相容れない面もあり、恐る恐るの利用が当初はあったが、少しずつだが認知されつつある。 ○利用件数も16年度1,250件が17年度は3,167件の伸びとなっている。				
事業実施上の課題・問題	○2年間の利用実績から保護者のニーズを読み取り、定員や場所を検討する。 ○障害児の一時保育。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	○需要に応じてだが、民間保育園での一時保育実施を進める。 ○障害児の一時保育を検討する。				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
	利用件数	件	利用件数	件	利用件数	件	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位						平成15年度ベース
数的な成果、サービス対象等事業の実績		—	1,250		3,167		平成16年度ベース 153.4%
事業費等の推移							前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)			4,792,875		11,210,880		133.9%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)			2,172,875		8,034,880		269.8%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)			45.3%		71.7%		
事業指標の推移							前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)			3,834		3,540		-7.7%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)			1,738		2,537		46.0%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)			29		67		133.3%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)			65		152		132.6%

事業の名称	一時保育事業経費	評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	3.5	4
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	3	5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	11.5	14
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点～5点」の範囲内で付加できる点数	1	0	4
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	15	11.5	18
総合評価(方向性)	評価基準	「A」：17～20点 「拡大・充実」(積極的推進)		
		「B」：13～17点未満 「維持・継続」(着実実施)		
		「C」：9～13点未満 「見直し検討」		
		「D」：5～9点未満 「抜本的見直し」		
		「E」：0～5点未満 「休止・廃止」		
事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	B	事業そのもののPRや受け入れ保育園の検討するべきことは多いが、在宅子育て者に対する社会的支援としてシンボリックな意味があったと考える。		
本部(庁内)の評価	C	◆市民の施設利用がどのような目的であるかに問わず、現状では市民の全てのニーズに対応していく必要がある ◆現在の利用件数からみても十分な対応がされているとは思えず、市民の期待に応えられる施設サービスを提供していく		
市民評価委員会の評価	A	●市の重点事業と位置づけ、このことを市の内外にPRする ●十分な資金の投入と優秀なスタッフの確保に努める ●センターの機能として、周辺の関係機関とどの様に連携をとりながら事業を進めるかなど、高い調整能力が求められる		

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	トワイライトステイ事業経費	事業開始年度	平成 16年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	一時的な夜間保育	担当課	支援センター

事業の概要 (事業の内容)	○家族の入院・勤務での残業などの事情で、一時的に夜間の保育ができないときに子どもを預かる事業 ○対象児：1歳～小学3年生まで ○利用時間：18：00～22：00 ○利用料：1回 1,000円 ○定員：6名			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業(業務委託)	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○保護者の事情から夜間、子どもの養育ができない場合、子どもの安全、楽しさを確保しつつ、保護者の安心感を保障していく。 ○広報、ホームページ、チラシを通じて市民へ周知していく。			
当該年度の実施成果	○既存の保育環境では隙間であった午後7時から10時までの保育ができるようになり、保護者の事情に答えられる事業となった。 ○利用件数も16年度の223件から17年度は332件と伸びている。 ○一時保育との併用や学童クラブとの併用は、1日をカバーできるようになった。			
事業実施上の課題・問題	○預けられる子どもたちが楽しさを感じられるよう今以上のプログラムを工夫する。 ○安心で利用しやすくするために手続きを簡略化や定員の検討をする。 ○将来的には、学童クラブや保育園の延長保育などの要因からくるトワイライトステイへの影響、あり方を検討する。			
課題・問題を受けての「今後の取組」	○ニーズにあわせて定員増や利用手続きの簡略を図り、認知度を上げていく。			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	利用件数	件	利用件数	件	利用件数	件	平成15年度ベース
数的な成果、サービス対象等事業の実績	—		223		332		平成16年度ベース
事業費等の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)			2,239,274		4,796,816		114.2%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合)			2,073,274		4,309,816		107.9%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)			92.6%		89.8%		
事業指標の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)			10,042		14,448		43.9%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)			9,297		12,981		39.6%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)			13		28		113.6%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)			31		65		113.0%

事業の名称	トワイライトステイ事業経費			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
事業の効率性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
事業の有効性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
事業評価の採点集計				事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数			12.5	11.5	13
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点～5点」の範囲内で付加できる点数			0	0	5
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数			12.5	11.5	18
総合評価(方向性)	評価基準	「A」：17～20点 「拡大・充実」(積極的推進)				
		「B」：13～17点未満 「維持・継続」(着実実施)				
		「C」：9～13点未満 「見直し検討」				
		「D」：5～9点未満 「抜本的見直し」				
		「E」：0～5点未満 「休止・廃止」				
事業の総合評価に関するコメント						
事業実施部署の評価	C	子どもの養育も24時間サービスの時代になる前兆であると考え、将来的には他のサービスの時間延長で利用者が少なくなると思われる。利用条件を低くするか、子育てとはこういうものとモデルを見せるか議論が必要である。				
本部(庁内)の評価	C	◆市民の施設利用がどのような目的であるかに関らず、現状では市民の全てのニーズに対応していく必要がある◆時間の拡大により夜間に仕事しやすい環境を整えるといった柔軟な対応も必要である				
市民評価委員会の評価	A	●市の重点事業と位置づけ、このことを市の内外にPRする ●十分な資金の投入と優秀なスタッフの確保に努める ●センターの機能として、周辺の関係機関との様に連携をとりながら事業を進めるかなど、高い調整能力が求められる				

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	ショートステイ事業経費	事業開始年度	平成 16年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	宿泊を伴った子どもの一事預かり	担当課	支援センター

事業の概要 (事業の内容)	○家庭における児童の養育がさまざまな事情で養育困難になった場合に一時的に宿泊を伴って預かる事業。預かっている間、幼稚園、保育園などの通園も可能。 ○利用対象児：2歳から小学6年生まで ○利用料：1日 3,000円 (1利用につき7日間まで) ○場所：至誠学舎立川		
事業の分類	委託事業(業務委託)	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○家庭における児童の養育が様々な事情で養育困難になった場合に一時的に宿泊を伴って児童を預かる。		
当該年度の実施成果	○本事業は、家庭に事情があり、かつ、子どもの養育をする人が回りにいない場合にその家庭を支援する有効な事業であった。 ○子どもを第一に考えたとき、家庭から一時的に引き離すことが子どもにとって有効な場合に預かり先があることがケースワークに役立った。		
事業実施上の課題・問題	○発生主義的な事業であることから受け入れ先の準備や利用しやすさを一層整備することが必要である。		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○日野市のショートステイ先は、現在、1ヶ所だけである。今のままで間に合うのか不足するのか実情と共にデータも揃いつつある。虐待防止のメニューとも絡めて検討をしていく。		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較) 平成15年度ベース
	利用件数	件	利用件数	件	利用件数	件	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)							
数的な成果、サービス対象等事業の実績			81		122		50.6%
事業費等の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)			
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)		2,872,924	5,675,144	97.5%			
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費含む場合有)		2,551,924	5,321,144	108.5%			
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		88.8%	93.8%				
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		35,468	46,518	31.2%			
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		31,505	43,616	38.4%			
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)		17	34	97.0%			
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)		39	77	96.5%			

事業の名称	ショートステイ事業経費	評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 4	本部(庁内)の評価 3.5	市民評価委員の評価 4
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 3.5	本部(庁内)の評価 3	市民評価委員の評価 5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12.5	11.5	14
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	4
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	12.5	11.5	18
総合評価(方向性)	評価基準	「A」：17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)		
		「B」：13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)		
		「C」：9~13点未満 「見直し検討」		
		「D」：5~9点未満 「抜本的見直し」		
		「E」：0~5点未満 「休止・廃止」		
事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	C	緊急的な困りごとを解決するためのメニューとして必要な事業であり、一時保護の前段階としての意味もある。ニーズとの兼ね合いで検討が必要である。		
本部(庁内)の評価	C	◆市民の施設利用がどのような目的であるかに関らず、現状では市民の全てのニーズに対応していく必要がある◆厳格な利用条件を設定せず、子育ての息抜きのための利用も受け入れていくなど柔軟な対応も必要である		
市民評価委員会の評価	A	●市の重点事業と位置づけ、このことを市の内外にPRする ●充分な資金の投入と優秀なスタッフの確保に努める ●センターの機能として、周辺の関係機関とどの様に連携をとりながら事業を進めるか、高い調整能力が求められる ●乳幼児まで対象範囲を広げるなどニーズに合った検討を行うべきである		

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	市立保育園運営経費		事業開始年度	昭和 36 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	市立保育園の円滑な運営		担当課	保育課
事業の概要 (事業の内容)	12園(職員定数217名、園児定員1,255名)の施設を管理し、保育事業を運営する。			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類 該当、直営など)	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○保育に欠ける児童を保育園に入所させ育成する。			
当該年度の実施成果	○待機児童を113名(前年度比68名減)にし保育園を必要とする保護者の要望に応えた。			
事業実施上の課題・問題	○国庫補助金の廃止や交付金化により公立保育園の財政確保と、少子化による定員割れが大きな課題と受け止め、保育園等改革計画を策定し、計画に沿った対応が望まれる。			
課題・問題を受けての「今後の取組」	○保育園等改革計画に沿って、一部市立保育園を民営化し、財源を確保して多様なニーズに応えていく。			

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	児童数	人	児童数	人	児童数	人	平成15年度ベース -0.2%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	1,249		1,265		1,247		平成16年度ベース -1.4%
事業費等の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)	2,246,808,832		2,259,727,224		2,240,002,145		-0.9%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費含む場合有)	1,774,978,977		1,784,313,245		1,636,848,855		-8.3%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	79.0%		79.0%		73.1%		
事業指標の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	1,798,886		1,786,346		1,796,313		0.6%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	1,421,120		1,410,524		1,312,629		-6.9%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	13,579		13,448		13,294		-1.1%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	31,282		30,802		30,366		-1.4%

事業の名称	市立保育園運営経費			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか		
	2.5	4	2.5			
事業の効率性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか		
	2	2	1.5			
事業の有効性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか		
	3.5	3.5	3			
事業評価の採点集計				事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数			8	9.5	7
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数			0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数			8	9.5	7
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)				
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)				
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」				
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」				
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」				
事業の総合評価に関するコメント						
事業実施部署の評価	D	公立保育園の必要性はあるが、少子化を見据えた中で、保育園経営には民間の力を活用し、限られた財源を使って保育サービスの拡大を図るにも、市立保育園を民営化する必要がある。				
本部(庁内)の評価	C	◆育成(保育)時間の対応や夜間保育、保育相談の充実、病後児保育など市民の多様化するニーズに対応し、提供する保育サービスの質の向上を図るためには、柔軟な対応が可能な民間を活用し、公立保育園が担っていくべき役割も明確にしていく				
市民評価委員会の評価	D	●民営化を推進する一方、多様化するニーズに積極的に対応すべきである ●多くの乳幼児を抱える保育園ならではの体験保育など、特色のある相談事業に積極的な取組みを期待する ●保育料が平成11年度から改定されていない。当時と比較してサービスの質も向上している。保育料については定期的に見直すことが望ましい				

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	児童館運営経費	事業開始年度	昭和 — 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	児童館の運営	担当課	子育て課

事業の概要 (事業の内容)	○子どもたちの安全な遊び場づくり ○中高生の居場所づくり ○異年齢活動の中でのボランティア育成 ○保護者が気軽に相談できる環境づくり ○乳幼児及び保護者のサークル活動のサポート			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類) 該当、直管など	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約 随意契約
当該年度の実施目的	○子どもたちの安全な遊び場づくり ○中高生の居場所づくり ○異年齢活動の中でのボランティア育成 ○保護者が気軽に相談できる環境づくり ○乳幼児及び保護者のサークル活動のサポート			
当該年度の実施成果	○4月1日より「みなみだいら児童館ぶらねっと」を開館し、中学校区に1館の目標を達成した。 ○「ただいだいら児童館ふれっしゅ」とともに、中高生対応館として生徒の意見を取り入れながら事業展開し、居場所づくりとしての成果を上げることが出来た。 ○「ひの児童館万願寺分館」を開館し、児童館の無かった地区にも整備することが出来た。			
事業実施上の課題・問題	○施設の老朽化にともない、大規模修繕を行わなければならない施設がある。 ○事業の効率性の面から、管理部門も含めた民間委託化を推進する。			
課題・問題を受けての「今後の取組」	○指定管理者制度による民間委託化			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) 単位	利用者数	人	利用者数	人	利用者数	人	平成15年度ベース 44.9%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	164,608		183,399		238,558		平成16年度ベース 30.1%
事業費等の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)	15,058,321		213,751,780		282,574,802		32.2%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合)	15,058,321		36,151,780		282,574,802		681.6%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%		16.9%		100.0%		
事業指標の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	91		1,166		1,185		1.6%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	91		197		1,185		500.9%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	91		1,272		1,677		31.8%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	210		2,914		3,831		31.5%

事業の名称	児童館運営経費			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		5	5	5		
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		3	3	3.5		
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		4.5	4	4		
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12.5	12	12.5		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	0	0		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	15.5	12	12.5		
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)				
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)				
事業実施部署の評価	B	「C」: 9~13点未満 「見直し検討」				
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」				
本部(庁内)の評価	C	「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」				
		事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	B	1 中学校区1児童館の構想が達成でき、さらには「ひの児童館万願寺分館」を開館したことで市内隅々まで児童館を整備している。また、中高生対応館としての運営を実施し、中高生の居場所づくりが実行できた。この点は付加点として評価。今後は日曜開館の実施など市民サービスの拡大を図るとともに、民間活力を導入し、効率的な管理運営を行わなければならない。				
本部(庁内)の評価	C	◆市民ニーズに対応したサービス拡充を図るため、施設の管理運営を見直し、市民ニーズに即時に対応できる(即効性のある)体制を整えていく◆地域の子育ての拠点となる児童館として柔軟なサービス提供を可能とするため、指定管理者制度の導入を実施する				
市民評価委員会の評価	C	●中高生の居場所として児童館が整備されていることは評価できる ●児童館と学童クラブが併設する施設では、両施設が連携し職員の相互活用を図るべきである ●午前中の館の活用に知恵を出してほしい				



# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	学童クラブ運営経費	事業開始年度	昭和 43 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	放課後の児童健全育成	担当課	子育て課

事業の概要 (事業の内容)	○放課後、家庭に保護者(養育者)がいない小学校1年生～3年生までの児童を預かり、児童の安全と健全な育成を行う。 ○職員数の内訳は、主管課事務職員19名+学童クラブ職員24名=43名		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	補助事業(事業主体に補助金を交)	契約の方式 : 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○共働き世帯、ひとり親世帯、その他様々な理由で放課後家に帰宅しても保護者(養育者)がいない児童を預かり、安全に育成することで、保護者に対し安心して働ける環境を与え、子育ての支援を行う。		
当該年度の実施成果	○施設改修、分設化、職員配置等で安全に育成できる環境を整備し、保留待機児童を出さないよう努力しており、成果は高い。		
事業実施上の課題・問題	○学童クラブ入会希望者数の増加に伴う施設改修、分設化(新設)、人件費の増大 障害児入会者数の増加に伴う施設の整備、介助員の増加 ○保護者からの要望が強い、今まで以上の延長育成 ○児童の育成時間に見合うような職員の勤務時間 ○事業の効率性の面から、管理運営形態を見直し、民間委託を推進する		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○指定管理者制度導入による民間委託化		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) 単位	登録者数	人	登録者数	人	登録者数	人	平成15年度ベース 18.4%
数値的成果、サービス対象等事業の実績	1,119		1,240		1,325		平成16年度ベース 6.9%
事業費等の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)			
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)	241,524,079	424,995,533	462,021,958	8.7%			
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合)	186,710,579	362,443,533	399,469,958	10.2%			
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	77.3%	85.3%	86.5%				
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	215,839	342,738	348,696	1.7%			
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	166,855	292,293	301,487	3.1%			
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	1,460	2,529	2,742	8.4%			
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	3,363	5,793	6,263	8.1%			

事業の名称	学童クラブ運営経費			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		5	5	5		
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		2	2	2		
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていすか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		4	4	3.5		
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	11	11	10.5		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	0	3		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	14	11	13.5		
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)				
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)				
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」				
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」				
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」				
事業の総合評価に関するコメント						
事業実施部署の評価	B	学童クラブ全員入会を前提とし、施設整備・人的配慮を行いながら保留待機児童を出さないように対応している。この点は付加点として評価。今後は、管理・運営の民間委託化を図り効率性を高めるとともに、育成時間の延長などサービス向上に努めなければならない。				
本部(庁内)の評価	C	◆市民ニーズに対応したサービス拡充を図るため、施設の管理運営を見直し、市民ニーズに即時に対応できる(即効性のある)体制を整えていく◆育成時間の拡大や受け入れ年齢の拡大、小規模な施設展開など柔軟なサービス提供を可能とするため、指定管理者制度の導入を実施する				
市民評価委員会の評価	B	●学童クラブ費の見直しと委託の推進を図るべきである ●必要な時間帯に応じた職員配置(正規職員は不要)とすべきである ●可能な限り児童館との連携を図るべきである ●地区センターなどを活用した自主事業の展開も今後検討されるべきである				

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	一般管理事務経費(生活保護)	事業開始年度	昭和 — 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	生活保護事務に関する管理	担当課	生活福祉課

事業の概要 (事業の内容)	○生活保護事務に関する必要経費		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業、その他(複数種類)	その他(複数種類 該当、直営など)	契約の方式 : 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○生活保護事務の適切でない支出を防ぎ、また円滑な生活保護事務を行う		
当該年度の実施成果	○医療サービスの妥当性の判断 ○生活保護受給者の資産状況把握や扶養義務者照会 ○ケースワーカー及び経理・医療担当の事務の効率性の向上		
事業実施上の課題・問題	○事業のより一層の充実を図ることが必要		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○保護費の抑制並びに事務の円滑化効率化を進める		

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成15年度	平成16年度	平成17年度	年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) 単位	受給者数 人	受給者数 人	受給者数 人	平成15年度ベース
数値的成果、サービス対象等事業の実績	1,567	1,613	1,623	3.6%
事業費等の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度ベース
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)	12,342,286	12,411,060	17,821,723	0.6%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合)	9,307,286	6,418,060	11,767,871	前年度比(平成16年度ベース)
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	75.4%	51.7%	66.0%	43.6%
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	7,876	7,694	10,981	42.7%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	5,940	3,979	7,251	82.2%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	106	106	106	-0.2%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	172	169	242	42.8%

事業の名称	一般管理事務経費(生活保護)	評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 4.5	本部(庁内)の評価 4.5	市民評価委員の評価 5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 4.5	市民評価委員の評価 4
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 4.5	本部(庁内)の評価 4.5	市民評価委員の評価 4
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	13.5	13
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	2	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	16	13.5	13
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
	事業実施部署の評価	B	生活保護事務のために必要経費であるが、民間委託を一層進めたい点も残っている。	
	本部(庁内)の評価	B	◆面接手法等のマニュアル化やケースのモデル化など職員間でケース対応の標準化を図り、市民にわかりやすい事業の推進を図る	
	市民評価委員会の評価	B	●福祉の最前線窓口として、親切的な接遇と丁寧な説明を心掛けるとともに、不正受給等に対しては毅然とした態度で臨んでほしい ●ケースのモデル化は、就労支援の取組みまでを含めたモデルを作ってもらいたい	